



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (0561) 48-5551
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		のれん償却額等を 除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	37,702	33.2	8,902	42.2	8,101	31.0	8,590	40.9	6,383	43.4
2021年6月期第2四半期	28,301	△8.6	6,261	△28.7	6,186	△29.0	6,097	△31.1	4,451	△27.7

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 7,262百万円 (57.1%) 2021年6月期第2四半期 4,623百万円 (△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	23.54	23.53
2021年6月期第2四半期	17.08	17.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	140,677	110,967	77.8
2021年6月期	115,427	92,938	80.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 109,487百万円 2021年6月期 92,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	11.26	11.26
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	11.63	11.63

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		のれん償却額等を 除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,296	22.4	16,128	24.6	14,510	13.4	14,458	9.6	10,498	5.1	38.65

(注) 1 のれん償却額等を除く営業利益=営業利益+のれん償却額等

2 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	271,633,600株	2021年6月期	265,972,800株
2022年6月期2Q	7,878株	2021年6月期	7,878株
2022年6月期2Q	271,165,915株	2021年6月期2Q	260,626,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指し、2026年6月期において連結売上高1,000億円を超えることを目標に、新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」にて、以下の4つの基本方針を定め、10年後を見据えて更に長期的に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに、「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいります。

その実現に向けた施策として、当第2四半期連結累計期間では、①株式会社A-Traction（日本：ロボティクス化の推進を目的/2021年8月1日付け社名変更：朝日サージカルロボティクス株式会社）、KARDIA S.R.L.（イタリア：直接販売化の推進を目的とした現地販売代理店）、Pathways Medical Corporation（米国：表面薄膜配線技術の獲得を目的）、Rev1. Engineering, Inc.（米国：OEM・ODMの強化を目的とした設計開発支援会社）の4社について、2021年7月付で買収を実施、②株式会社カネカの新型脳動脈瘤塞栓コイルについて、米国市場における販売提携契約を締結、③プライム市場への選択を決議、④朝日サージカルロボティクス株式会社にて開発した次世代手術支援ロボット「ANSUR」の操作トレーニング機会の提供を目的とした東京トレーニングセンターを開設、などを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

また、2021年12月16日に、台風22号がフィリピンを直撃し、当社連結子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION（以下、セブ工場）がデバイス事業を中心に被災いたしました。この影響で、製品出荷を含む全ての操業を一時的に停止しておりましたが、1月中旬より順次操業を再開しております。当第2四半期連結累計期間においては、この台風被害に伴う損害の一部を特別損失として計上しております。なお、被災の損害は保険収益でカバーできることもあり、当社グループ全体の当期の業績への重大な影響はございません。

上記の様な環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることに加え、市場ニーズの増加、複数社の買収の効果、ドイツにおける直接販売化の推進などにより、欧州・中国を中心に海外売上高が大幅に増加し、377億2百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、250億23百万円（同28.2%増）となりました。

営業利益は、買収実現に伴う対象会社の費用やのれん償却費などの増加、海外市場の売上高の増加や直接販売化推進に伴う営業関係費用の増加、開発強化のための研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、81億1百万円（同31.0%増）となりました。

経常利益は、為替差益が増加し、85億90百万円（同40.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、段階取得に係る差益6億15百万円の発生、及びセブ工場の台風被害に伴い災害による損失2億49百万円を計上し、63億83百万円（同43.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1米ドル＝111.91円（前年同期105.38円、比6.2%増）
- 1ユーロ＝129.96円（前年同期124.27円、比4.6%増）
- 1中国元＝17.40円（前年同期15.58円、比11.7%増）
- 1タイバーツ＝3.38円（前年同期3.40円、比0.6%減）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることに加え、市場ニーズの増加、複数社の買収の効果、ドイツにおける直接販売化の推進などにより、欧州・中国を中心に海外売上高が大幅に増加し、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、非循環器領域の消化器系製品について、直接販売切り替えに伴う返品が生じたものの、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが順調に推移したことなどから、売上高は増加いたしました。

海外市場においては、全地域において、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることに加え、市場ニーズの増加、KARDIA S.R.L.及びRev1. Engineering, Inc.の買収の効果による売上高の増加、ドイツにおける直接販売化の推進などにより、循環器系領域のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、大変順調に推移いたしました。非循環器領域についても、末梢血管系、腹部血管系、OEM製品を中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は331億46百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、売上高の増加により、75億4百万円(同15.5%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響の後退による市場ニーズの増加などにより、医療部材・産業部材ともに増加いたしました。なお、セブ工場被災の影響は軽微であります。

医療部材については、国内市場においては横ばいに推移しましたが、海外市場においては米国向け腹部血管系カテーテル部材及び循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、国内市場においては建築関連の取引を中止したことから減少いたしました。海外市場においてはレジャー関連・OA機器関連・自動車関連取引が好調に推移したことなどから、売上高はほぼ横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は、45億55百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高及びセグメント売上高の増加により、25億73百万円(同59.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,406億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億50百万円増加しております。主な要因は、買収によりのおれんが53億44百万円増加したほか、現金及び預金が113億23百万円、受取手形及び売掛金が21億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が297億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億21百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億93百万円、長期借入金金が52億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,109億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ180億28百万円増加しております。主な要因は、新株予約権(行使価額修正条項付)を行使したことなどに伴い資本金が62億13百万円、資本剰余金が62億10百万円それぞれ増加したほか、利益剰余金が33億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移いたしました。通期の業績予想につきましては現在の予想数値を据え置いております。

現時点において、メディカル事業の中国市場やデバイス事業などを中心に業績は順調に推移しておりますが、国内外の大半の地域において新型コロナウイルス感染症の動向が不透明な状況の為、症例数動向や活動割合が未知数なことや、販売費及び一般管理費の遅延分の発生が見込まれること、為替動向が不透明なことなどを複合的に考慮し、2021年8月13日に公表いたしました通期の業績予想からの修正は行ってございません。

改めて通期の業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,358	32,682
受取手形及び売掛金	10,110	12,290
電子記録債権	1,575	1,572
商品及び製品	5,389	6,276
仕掛品	7,818	9,628
原材料及び貯蔵品	6,699	5,874
その他	8,215	3,738
貸倒引当金	△34	△79
流動資産合計	61,132	71,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,749	18,131
その他（純額）	23,041	24,174
有形固定資産合計	40,790	42,305
無形固定資産		
のれん	2,549	7,894
その他	3,714	10,602
無形固定資産合計	6,264	18,497
投資その他の資産	7,238	7,891
固定資産合計	54,294	68,694
資産合計	115,427	140,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	2,288
電子記録債務	594	642
短期借入金	4,593	3,078
未払法人税等	1,811	2,591
賞与引当金	1,160	1,106
その他	4,817	4,865
流動負債合計	14,672	14,572
固定負債		
長期借入金	3,450	8,686
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,846	1,968
その他	2,498	4,461
固定負債合計	7,816	15,137
負債合計	22,488	29,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,647	18,860
資本剰余金	15,517	21,727
利益剰余金	61,155	64,543
自己株式	△7	△7
株主資本合計	89,312	105,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,767	2,219
為替換算調整勘定	1,868	2,211
退職給付に係る調整累計額	△79	△68
その他の包括利益累計額合計	3,556	4,362
新株予約権	44	-
非支配株主持分	25	1,479
純資産合計	92,938	110,967
負債純資産合計	115,427	140,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	28,301	37,702
売上原価	8,782	12,678
売上総利益	19,519	25,023
販売費及び一般管理費	13,332	16,922
営業利益	6,186	8,101
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	24	26
為替差益	-	475
その他	78	159
営業外収益合計	107	670
営業外費用		
支払利息	34	69
為替差損	122	-
株式交付費	-	82
その他	39	30
営業外費用合計	196	182
経常利益	6,097	8,590
特別利益		
段階取得に係る差益	-	615
特別利益合計	-	615
特別損失		
投資有価証券評価損	-	137
災害による損失	-	249
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	2	386
税金等調整前四半期純利益	6,095	8,819
法人税、住民税及び事業税	1,712	2,439
法人税等調整額	△68	△76
法人税等合計	1,643	2,362
四半期純利益	4,452	6,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,451	6,383

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	4,452	6,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	452
為替換算調整勘定	△437	342
退職給付に係る調整額	23	10
その他の包括利益合計	171	806
四半期包括利益	4,623	7,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,623	7,189
非支配株主に係る四半期包括利益	0	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,095	8,819
減価償却費	2,346	3,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	724	△61
支払利息	34	69
のれん償却額	74	491
売上債権の増減額 (△は増加)	△992	△804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,848	△1,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	421
未収消費税等の増減額 (△は増加)	153	470
未払金の増減額 (△は減少)	309	△589
未収入金の増減額 (△は増加)	△365	431
その他	△334	16
小計	5,983	11,287
利息及び配当金の受取額	27	35
利息の支払額	△43	△51
法人税等の支払額	△2,156	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,812	9,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,487	△4,021
無形固定資産の取得による支出	△1,076	△137
投資有価証券の取得による支出	△296	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,929
その他	△427	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,287	△11,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	△1,550
長期借入れによる収入	—	5,262
長期借入金の返済による支出	△274	△312
配当金の支払額	△2,294	△2,994
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81	12,383
リース債務の返済による支出	△39	△76
その他	△15	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	12,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,799	11,323
現金及び現金同等物の期首残高	18,554	21,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,754	32,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および営業利益に与える影響はありません。また、経常利益および四半期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響に関しましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権(行使価額修正条項付)を行使したことなどに伴い、資本金6,213百万円、資本剰余金が6,210百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が18,860百万円、資本剰余金が21,727百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,421	3,880	28,301	—	28,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	2,809	2,965	△2,965	—
計	24,578	6,689	31,267	△2,965	28,301
セグメント利益	6,499	1,610	8,109	△1,922	6,186

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,146	4,555	37,702	—	37,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,534	6,534	△6,534	—
計	33,146	11,090	44,236	△6,534	37,702
セグメント利益	7,504	2,573	10,077	△1,975	8,101

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年7月1日に行われたRev. 1 Engineering, Inc. との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に計算されたのれんの金額に変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 種類別の内訳

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	25,141	—	25,141
非循環器	5,200	—	5,200
OEM	2,803	—	2,803
医療部材	—	2,285	2,285
産業部材	—	2,270	2,270
合計	33,146	4,555	37,702

(2) 地域別の内訳

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	7,253	1,588	8,842
北米	6,610	1,395	8,005
欧州	7,517	221	7,738
中国	7,687	127	7,814
その他	4,076	1,223	5,300
合計	33,146	4,555	37,702